

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ひろぎんホールディングス
 コード番号 7337 URL <https://www.hirogin-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 部谷 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経営企画グループ主計課長 (氏名) 内田 一弘
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 082-245-5151
 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 特定取引勘定設置の有無 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	115,478	—	31,042	—	21,574	—
2020年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期 43,243百万円 (—%) 2020年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	69.26	69.22	4.3	0.3	26.8
2020年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 181百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2020年3月期の計数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	11,009,572	516,880	4.6	1,664.01
2020年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期 516,632百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 当社は2020年10月1日設立のため、2020年3月期の計数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,486,338	△370,404	△9,312	2,570,007
2020年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、2020年3月期の計数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	12.00	12.00	3,748	17.3	0.7
2022年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00	—	33.8	—

(注) 1. 当社は2020年10月1日設立のため、2020年3月期及び2021年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

2. 2021年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社広島銀行が1株当たり12円(配当金総額3,748百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり24円、配当金総額は7,496百万円、配当性向(連結)は34.6%、純資産配当率(連結)は1.4%に相当します。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	—	9,500	—	30.59
通期	31,500	1.5	22,000	2.0	70.85

(注) 当社は2020年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	312,370,921 株	2020年3月期	— 株
2021年3月期	1,897,128 株	2020年3月期	— 株
2021年3月期	311,472,995 株	2020年3月期	— 株

(注) 1. 当社は2020年10月1日設立のため、2020年3月期の計数は記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2020年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、株式会社広島銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2020年10月1日から2021年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 2
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 連結貸借対照表	P. 3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 5
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 13

(補足説明資料) 2020年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

当社は、2020年10月1日に、広島銀行の単独株式移転により設立されました。新たなグループ経営形態のもと、グループ一体経営及びグループ内連携を更に強化するとともに、グループ各社の特長・強みを活かすことで、グループシナジーの最大化を図り、「地域社会及び地域のお客さまへの更なる貢献」と「当社グループの持続的成長及び企業価値の向上」の実現を図ってまいります。

なお、当社グループの連結経営成績等につきましては、単独株式移転により完全子会社となった株式会社広島銀行の連結経営成績等を引き継いで作成しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の連結経営成績につきましては、連結経常収益は1,154億78百万円、連結経常費用は844億35百万円となりました。その結果、連結経常利益は310億42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は215億74百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態につきましては、総資産は11兆95億円となり、負債は10兆4,926億円となりました。また、純資産は5,168億円となりました。

主要勘定の期末残高につきましては、貸出金が6兆4,808億円、預金等（譲渡性預金を含む）が8兆6,700億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などから、1兆4,863億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却・償還を上回ったことなどから、3,704億円の支出超過となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから、93億円の支出超過となりました。

(4) 今後の見通し

2021年度の業績予想は、次のとおりです。

【連結業績予想】

(億円)

	2021 年度		2020 年度
		前年比	
経常利益	315	5	310
親会社株主に帰属する 当期純利益	220	5	215

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際会計基準の適用については、内外の情勢等を踏まえながら、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部	
現金預け金	2,580,736
コールローン及び買入手形	942
買入金銭債権	7,533
特定取引資産	6,501
金銭の信託	45,727
有価証券	1,479,829
貸出金	6,480,841
外国為替	15,463
リース債権及びリース投資資産	60,231
その他資産	129,018
有形固定資産	110,904
建物	32,609
土地	57,242
リース資産	2,031
建設仮勘定	285
その他の有形固定資産	18,734
無形固定資産	9,308
ソフトウェア	6,947
のれん	675
その他の無形固定資産	1,685
退職給付に係る資産	85,864
繰延税金資産	1,487
支払承諾見返	36,251
貸倒引当金	△41,072
資産の部合計	11,009,572
負債の部	
預金	8,344,597
譲渡性預金	325,478
売現先勘定	255,685
債券貸借取引受入担保金	382,445
特定取引負債	3,607
借入金	1,024,872
外国為替	1,985
信託勘定借	47
その他負債	90,468
退職給付に係る負債	670
役員退職慰労引当金	96
睡眠預金払戻損失引当金	1,745
ポイント引当金	137
株式給付引当金	609
固定資産解体費用引当金	768
特別法上の引当金	28
繰延税金負債	9,588
再評価に係る繰延税金負債	13,605
支払承諾	36,251
負債の部合計	10,492,691

(単位:百万円)

当連結会計年度
(2021年3月31日)

純資産の部	
資本金	60,000
資本剰余金	25,209
利益剰余金	361,215
自己株式	△1,311
株主資本合計	445,112
その他有価証券評価差額金	27,327
繰延ヘッジ損益	△1,938
土地再評価差額金	27,781
退職給付に係る調整累計額	18,348
その他の包括利益累計額合計	71,519
新株予約権	126
非支配株主持分	121
純資産の部合計	516,880
負債及び純資産の部合計	11,009,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	115,478
資金運用収益	71,390
貸出金利息	58,832
有価証券利息配当金	10,132
コールローン利息及び買入手形利息	7
預け金利息	486
その他の受入利息	1,931
信託報酬	128
役務取引等収益	28,852
特定取引収益	4,134
その他業務収益	5,552
その他経常収益	5,418
償却債権取立益	1
その他の経常収益	5,417
経常費用	84,435
資金調達費用	4,585
預金利息	1,249
譲渡性預金利息	41
コールマネー利息及び売渡手形利息	△10
売現先利息	420
債券貸借取引支払利息	81
借入金利息	630
その他の支払利息	2,172
役務取引等費用	9,456
その他業務費用	797
営業経費	57,800
その他経常費用	11,796
貸倒引当金繰入額	9,736
その他の経常費用	2,060
経常利益	31,042
特別利益	481
固定資産処分益	14
金融商品取引責任準備金取崩額	9
段階取得に係る差益	86
固定資産解体費用引当金戻入益	371
特別損失	589
固定資産処分損	149
減損損失	439
税金等調整前当期純利益	30,934
法人税、住民税及び事業税	10,360
法人税等調整額	△1,000
法人税等合計	9,360
当期純利益	21,574
親会社株主に帰属する当期純利益	21,574

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)
	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	21,574
その他の包括利益	21,668
その他有価証券評価差額金	12,322
繰延ヘッジ損益	3,086
退職給付に係る調整額	6,264
持分法適用会社に対する持分相当額	△4
包括利益	43,243
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	43,243

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,740	347,714	△998	432,030
当期変動額					
株式移転による変動	5,426	△5,426			—
剰余金の配当			△7,964		△7,964
親会社株主に帰属する当期純利益			21,574		21,574
自己株式の取得				△789	△789
自己株式の処分		3		259	262
自己株式の消却		△108	△108	216	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,426	△5,531	13,501	△313	13,082
当期末残高	60,000	25,209	361,215	△1,311	445,112

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,010	△5,025	27,781	12,084	49,850	176	—	482,057
当期変動額								
株式移転による変動								—
剰余金の配当								△7,964
親会社株主に帰属する当期純利益								21,574
自己株式の取得								△789
自己株式の処分								262
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,317	3,086	—	6,264	21,668	△49	121	21,741
当期変動額合計	12,317	3,086	—	6,264	21,668	△49	121	34,823
当期末残高	27,327	△1,938	27,781	18,348	71,519	126	121	516,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	30,934
減価償却費	4,709
減損損失	439
持分法による投資損益(△は益)	△181
段階取得に係る差損益(△は益)	△86
貸倒引当金の増減(△)	6,853
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△15,011
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△785
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4
株式給付引当金の増減額(△は減少)	61
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	△9
固定資産解体費用引当金の増減額(△は減少)	△408
資金運用収益	△71,390
資金調達費用	4,585
有価証券関係損益(△)	△7,730
固定資産処分損益(△は益)	135
特定取引資産の純増(△)減	△260
特定取引負債の純増減(△)	△206
貸出金の純増(△)減	△61,449
預金の純増減(△)	818,469
譲渡性預金の純増減(△)	163,769
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	383,836
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,192
コールローン等の純増(△)減	6,056
コールマネー等の純増減(△)	76,264
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	61,437
外国為替(資産)の純増(△)減	19,526
外国為替(負債)の純増減(△)	△1,516
資金運用による収入	77,497
資金調達による支出	△4,794
その他	5,579
小計	1,495,141
法人税等の支払額	△8,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486,338

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△831,611
有価証券の売却による収入	430,328
有価証券の償還による収入	88,936
金銭の信託の増加による支出	△35,811
金銭の信託の減少による収入	8
有形固定資産の取得による支出	△19,977
無形固定資産の取得による支出	△2,342
有形固定資産の売却による収入	799
有形固定資産の除却による支出	△14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△7,957
自己株式の取得による支出	△789
自己株式の売却による収入	0
リース債務の返済による支出	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,106,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,570,007

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後も一定期間続くものと想定し、一部の業種への影響はあるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金等に多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定をおいて貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化し、その経済への影響が変化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、銀行業務のみであります。「その他」の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,664円01銭
1株当たり当期純利益	69円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円22銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 21,574
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 21,574
普通株式の期中平均株式数	千株 311,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 176
うち新株予約権	千株 176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76131口)が所有している当社株式については、連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、1株当たり情報の算定上の控除する自己株式に含めております。

1株当たり情報の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は1,895千株、期中平均株式数は870千株であります。

3. 普通株式の期中平均株式数は、当社が2020年10月1日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2020年4月1日から2020年9月30日までの期間については、株式会社広島銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2020年10月1日から2021年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 株式会社広島銀行(銀行業)

(2) 企業結合日

2020年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 株式会社ひろぎんホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループガバナンスの一層の強化を進め、業務軸の更なる拡大やグループシナジーの強化等を図り、金融を中心としてお客さまのあらゆるニーズに対応できる<地域総合サービスグループ>として、地域社会の豊かな未来の創造に貢献することを目的に設立されました。

なお、当社は、当社の完全子会社である株式会社広島銀行の保有する、ひろぎん証券株式会社、しまなみ債権回収株式会社、ひろぎんキャピタルパートナーズ株式会社及びひろぎんリース株式会社の全株式を、株式会社広島銀行から現物配当を受ける方法を用いて2020年10月1日付で取得し、当該4社を当社の直接出資会社としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2020年10月1日付で株式会社マイティネットと締結した株式譲渡契約に基づき、2021年1月4日にひろぎんITソリューションズ株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ひろぎんITソリューションズ株式会社

事業の内容 IT関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

地元企業のIT化の推進支援と当社グループの持続的な成長を図るため

(3) 企業結合日

2021年1月4日(みなし取得日 2021年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としているため、該当ありません。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきますが、第三者による株式価値の算定結果を勘案し決定しており、公正な価格と認識しております。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 10百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,350百万円
------	----------

固定資産	653百万円
------	--------

資産合計	2,004百万円
------	----------

流動負債	721百万円
------	--------

固定負債	674百万円
------	--------

負債合計	1,395百万円
------	----------

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

233百万円

② 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によるもの

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 比較損益情報

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響は、被取得企業が2021年1月4日設立のため、記載を省略しております。

(持分法適用の関連会社による自己株式の取得)

当社の持分法適用の関連会社であったひろぎんリース株式会社は2021年3月1日付で自己株式の取得を行い、当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ひろぎんリース株式会社

事業の内容 リース事業、割賦販売事業、金銭貸付事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業との連携強化を図り、お客さまの設備ニーズに対して付加価値の高いソリューションの提供に資するため

(3) 企業結合日

2021年3月1日(みなし取得日 2021年3月31日)

(4) 企業結合の法的形式

持分法適用の関連会社による自己株式の取得により生じる議決権比率の変動

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率：20%

企業結合日に取得した議決権比率：80%

取得後の議決権比率：100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が被取得企業の議決権の過半数を取得するため

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年3月31日をみなし取得日としているため、2020年4月1日から2021年3月31日までの被取得企業に係る損益は持分法による投資利益として計上しております。

3. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価

企業結合前に保有していた被取得企業株式の企業結合日における時価 1,179百万円

(2) 被取得企業の取得原価と取得に至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 86百万円

4. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	75,513百万円
<u>固定資産</u>	<u>2,760百万円</u>
資産合計	78,273百万円
流動負債	75,126百万円
<u>固定負債</u>	<u>2,374百万円</u>
負債合計	77,501百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

442百万円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 比較損益情報

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2020年12月18日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2021年4月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当社は、これまでも「地方創生への積極的なコミット」を中期計画(広島銀行策定の中期計画)の重点項目として掲げ、地域活性化・地方創生に積極的に取組んでまいりました。

そうした中、足もとでは、地域における人口の社会減や中小企業の後継者不足等、多くの問題が顕在化しており、地域社会の構造的な課題の解決が求められる状況となっております。

当社グループでは、今般のコンサルティング子会社設立により、地域活性化に向けたコンサルティング業務の推進のほか、地方公共団体や関係団体等とのリレーションを一層深めるなか、「まちづくり」等への積極的な関与や地域社会の根本的な課題解決に向けた取組みを強化してまいります。

2. 子会社の概要

(1) 名称	ひろぎんエリアデザイン株式会社
(2) 事業内容	コンサルティング業務
(3) 設立年月日	2021年4月1日
(4) 資本金	100百万円
(5) 株主	株式会社ひろぎんホールディングス(100%子会社)

（子会社の設立）

当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2021年4月1日付で設立いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは、これまでも事業性評価を起点としたビジネスモデルとして、コンサルティング営業の強化に取り組んでまいりました。

そうしたなか、地域の中小企業経営者の経営課題は、人材確保や働き方改革等人事労務に関する課題が上位を占めており、人口減少やコロナ禍の拡大・長期化等の社会環境のもと、これらの課題に対するニーズが今後も拡大していくものと見込まれております。

当社グループでは、今般のコンサルティング子会社設立により、人事労務に関するコンサルティング業務を展開するなか、地域の中小企業のこれらの課題解決に向けた取組みを強化してまいります。

2. 子会社の概要

- | | |
|-----------|---------------------------|
| (1) 名称 | ひろぎんヒューマンリソース株式会社 |
| (2) 事業内容 | コンサルティング業務 |
| (3) 設立年月日 | 2021年4月1日 |
| (4) 資本金 | 100百万円 |
| (5) 株主 | 株式会社ひろぎんホールディングス（100%子会社） |

【 目 次 】

1. 損益状況	【連結】 【単体】	… 1
2. ROE	【連結】	… 3
3. 自己資本比率（国内基準）	【連結】 【単体】	… 3
4. 業務純益	【単体】	… 4
5. 利鞘	【単体】	… 4
6. 有価証券関係損益	【単体】	… 5
7. 有価証券評価損益	【連結】 【単体】	… 5
8. 貸出金の状況	【単体】	… 6
9. リスク管理債権の状況	【連結】 【単体】	… 6
10. 貸倒引当金の状況	【連結】 【単体】	… 7
11. 金融再生法開示債権	【単体】	… 7
12. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	… 7
13. 業種別貸出状況等	【単体】	… 9
14. 預金等の状況	【単体】	… 10
(参考) 広島銀行の財務諸表	【単体】	… 11

※【連結】は、ひろぎんホールディングスの連結計数を表示しております。
 【単体】は、広島銀行の単体計数を表示しております。

未来を、ひろげる。

1. 損益状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		2020年度		2019年度 (広島銀行連結)
			2019年度比	
連結粗利益	1	95,220	894	94,326
資金利益	2	66,805	△ 611	67,416
役務取引等利益	3	19,524	1,136	18,388
特定取引利益	4	4,134	922	3,212
その他業務利益	5	4,755	△ 553	5,308
営業経費	(△) 6	57,800	455	57,345
与信費用	(△) 7	11,216	6,732	4,484
貸出金償却	(△) 8	1,173	26	1,147
個別貸倒引当金繰入額	(△) 9	8,616	6,048	2,568
一般貸倒引当金繰入額	(△) 10	1,120	830	290
貸出債権売却損等	(△) 11	308	△ 178	486
償却債権取立益等	12	1	△ 7	8
株式等関係損益	13	4,517	△ 1,151	5,668
持分法による投資損益	14	181	31	150
その他	15	138	△ 542	680
経常利益	1-6-7+13+14+15	31,042	△ 7,954	38,996
特別損益	17	△ 107	3,463	△ 3,570
税金等調整前当期純利益	18	30,934	△ 4,491	35,425
法人税、住民税及び事業税	(△) 19	10,360	1,662	8,698
法人税等調整額	(△) 20	△ 1,000	△ 3,457	2,457
法人税等合計	(△) 21	9,360	△ 1,795	11,155
当期純利益	22	21,574	△ 2,696	24,270
親会社株主に帰属する当期純利益	23	21,574	△ 2,696	24,270

(注) 1. 当社は、2020年10月1日設立のため、2019年度(及び2020年3月末)の連結計数はありませんが、参考として、広島銀行を親会社とする旧組織の2019年度(または2020年3月末)の連結計数と比較しております。(以下同じ)

2. 「連結粗利益」は、(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)で算出しています。

(参考:連結対象会社数)

(単位:社)

	2021年3月末
連結子会社数	10
持分法適用会社数	-

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

		2020年度	2019年度比	2019年度
業務粗利益	1	89,734	2,296	87,438
(うちコア業務粗利益	1-7) 2	(86,524)	(2,734)	(83,790)
資金利益	3	70,223	1,920	68,303
役務取引等利益	4	13,978	884	13,094
特定取引利益	5	809	59	750
その他業務利益	6	4,724	△ 566	5,290
(うち国債等債券関係損益)	7	(3,210)	(△438)	(3,648)
経費(除く臨時処理分)	(△) 8	53,343	638	52,705
人件費	(△) 9	25,786	△ 829	26,615
物件費	(△) 10	22,754	179	22,575
税金	(△) 11	4,802	1,288	3,514
実質業務純益	1-8 12	36,391	1,659	34,732
(コア業務純益	2-8) 13	(33,180)	(2,096)	(31,084)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	14	(33,180)	(2,096)	(31,084)
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	1,247	879	368
業務純益	12-15 16	35,144	780	34,364
臨時損益	18-19+24 17	△ 4,063	△ 7,183	3,120
株式等関係損益	18	4,545	△ 1,123	5,668
不良債権処理額	(△) 19	9,896	6,029	3,867
貸出金償却	(△) 20	1,167	26	1,141
個別貸倒引当金繰入額	(△) 21	8,526	6,104	2,422
貸出債権売却損等	(△) 22	201	△ 110	311
償却債権取立益等	23	0	△ 8	8
その他臨時損益	24	1,287	△ 31	1,318
経常利益	16+17 25	31,080	△ 6,404	37,484
特別損益	26	△ 56	3,300	△ 3,356
うち固定資産関係損益	27	△ 553	1,907	△ 2,460
固定資産処分益	28	14	6	8
固定資産処分損	(△) 29	134	△ 40	174
減損損失	(△) 30	434	△ 1,860	2,294
税引前当期純利益	31	31,024	△ 3,103	34,127
法人税、住民税及び事業税	(△) 32	9,223	1,289	7,934
法人税等調整額	(△) 33	△ 592	△ 2,623	2,031
法人税等合計	32+33 (△) 34	8,630	△ 1,336	9,966
当期純利益	35	22,393	△ 1,768	24,161
与信費用	15+19 (△) 36	11,143	6,908	4,235

2. ROE【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:%)

	2020年度	2019年度比	2019年度 (広島銀行連結)
	親会社株主に帰属する当期純利益ベース	4.32	△ 0.68

3. 自己資本比率 (国内基準)

信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の構成については、当社ホームページ(<https://www.hirogin-hd.co.jp/>)をご覧ください。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末 (広島銀行連結)
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,805	177
(2) コア資本に係る調整項目の額	722	88	634
(3) 自己資本の額 (1)-(2)	4,082	89	3,993
(4) リスク・アセット等の額の合計額	38,504	1,858	36,646
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	10.60%	△0.29%	10.89%

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
	(1) コア資本に係る基礎項目の額	4,349	△ 65
(2) コア資本に係る調整項目の額	558	41	517
(3) 自己資本の額 (1)-(2)	3,790	△ 106	3,896
(4) リスク・アセット等の額の合計額	38,337	1,581	36,756
(5) 自己資本比率 (3)÷(4)	9.88%	△0.71%	10.59%

4. 業務純益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	
		2019年度比	
(1) コア業務純益	33,180	2,096	31,084
職員一人当たり(千円)	10,557	752	9,805
(2) 実質業務純益	36,391	1,659	34,732
職員一人当たり(千円)	11,578	622	10,956
(3) 業務純益	35,144	780	34,364
職員一人当たり(千円)	11,181	341	10,840

5. 利鞘【広島銀行 単体】

(全店)

(単位:%)

	2020年度	2019年度	
		2019年度比	
(1) 資金運用利回(A)	0.93	△ 0.08	1.01
貸出金利回	0.88	△ 0.10	0.98
有価証券利回	1.09	△ 0.04	1.13
(2) 資金調達原価(B)	0.60	△ 0.09	0.69
預金等利回	0.01	△ 0.01	0.02
(3) 預貸金利鞘	0.23	△ 0.05	0.28
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.33	0.01	0.32

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

(国内業務部門)

(単位:%)

	2020年度	2019年度	
		2019年度比	
(1) 資金運用利回(A)	0.83	△ 0.04	0.87
貸出金利回	0.85	△ 0.04	0.89
有価証券利回	1.06	0.06	1.00
(2) 資金調達原価(B)	0.58	△ 0.05	0.63
預金等利回	0.01	-	0.01
(3) 預貸金利鞘	0.21	0.01	0.20
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.25	0.01	0.24

(注)預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

6. 有価証券関係損益【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2020年度	2019年度	
		2019年度比	
国債等債券関係損益	3,210	△ 438	3,648
売却益	3,993	△ 4,495	8,488
売却損 (△)	782	△ 4,057	4,839
償却 (△)	-	-	-
株式等関係損益	4,545	△ 1,123	5,668
売却益	4,696	△ 3,875	8,571
売却損 (△)	143	△ 1,017	1,160
償却 (△)	7	△ 1,734	1,741

7. 有価証券評価損益

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:億円)

	2021年3月末				2020年3月末(広島銀行連結)		
	評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	387	179	571	184	208	387	179
株式	431	209	466	34	222	288	66
債券	1	△ 50	44	42	51	62	10
その他	△ 46	19	61	107	△ 65	36	101
合計	387	179	571	184	208	387	179

(注)非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

【広島銀行 単体】

(単位:億円)

	2021年3月末				2020年3月末		
	評価損益	2020年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	386	178	571	184	208	387	179
株式	431	209	466	34	222	288	66
債券	1	△ 50	44	42	51	62	10
その他	△ 46	19	61	107	△ 65	36	101
合計	386	178	571	184	208	387	179

(注)非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

8. 貸出金の状況【広島銀行 単体】

(1) 貸出金残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2020年度		2019年度
		2019年度比	
貸出金残高	65,999	2,820	63,179
事業性貸出等	49,664	2,313	47,351
個人ローン	16,334	507	15,827
住宅ローン	10,438	347	10,091
その他ローン	5,895	159	5,736

(単位:億円)

(末 残)	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
貸出金残高	65,408	611	64,797
事業性貸出等	48,814	210	48,604
個人ローン	16,594	402	16,192
住宅ローン	10,679	382	10,297
その他ローン	5,914	20	5,894

(2) 中小企業等貸出

(単位:億円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
中小企業等貸出残高	44,156	1,435	42,721
中小企業等貸出比率	67.5%	1.6%	65.9%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高等を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

9. リスク管理債権の状況

・部分直接償却後で記載しています。

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

リスク管理債権	2021年3月末		2020年3月末 (広島銀行連結)
		2020年3月末比	
破綻先債権	1,118	△ 186	1,304
延滞債権	59,799	10,761	49,038
3ヵ月以上延滞債権	4,160	1,731	2,429
貸出条件緩和債権	24,556	9,389	15,167
合計	89,634	21,695	67,939

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

リスク管理債権	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
破綻先債権	1,083	△ 186	1,269
延滞債権	59,799	10,761	49,038
3ヵ月以上延滞債権	4,160	1,731	2,429
貸出条件緩和債権	24,556	9,389	15,167
合計	89,599	21,694	67,905

10. 貸倒引当金等の状況

【ひろぎんホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	
		2020年3月末比	(広島銀行連結)
貸倒引当金	41,072	7,380	33,692
一般貸倒引当金	18,019	1,180	16,839
個別貸倒引当金	23,052	6,199	16,853
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	
		2020年3月末比	
貸倒引当金	38,881	7,033	31,848
一般貸倒引当金	17,624	1,247	16,377
個別貸倒引当金	21,256	5,785	15,471
特定海外債権引当勘定	-	-	-

11. 金融再生法開示債権【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	
		2020年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,945	△ 174	6,119
危険債権	55,250	9,128	46,122
要管理債権	28,716	11,120	17,596
合計 (A)	89,913	20,074	69,839

12. 金融再生法開示債権の保全状況【広島銀行 単体】

(単位:百万円)

	2021年3月末	2020年3月末	
		2020年3月末比	
カバー額 (B)	63,512	14,863	48,649
貸倒引当金 (C)	25,848	7,332	18,516
担保保証等による保全部分	37,663	7,530	30,133
特定債務者引当金	-	-	-
開示債権額に対するカバー率 (B) / (A)	70.6%	1.0%	69.6%
(参考: 部分直接償却前のカバー率)	75.6%	0.4%	75.2%
担保保証等による保全のない部分 (D)	52,249	12,543	39,706
引当率 (C) / (D)	49.4%	2.8%	46.6%
不良債権比率	1.36%	0.30%	1.06%

《参考》自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係【広島銀行単体】

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権					リスク管理債権	
債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区分 与信残高 89,913百万円	保全額		カバー率	引当率	89,599百万円	
						担保等による保全額	引当額				
破綻先 1,088	116	971	— (—)	— (—)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権 5,945	5,899	45	100%	100%	破綻先債権 (貸出金) 1,083 (貸出金以外) 4	
実質破綻先 4,857	1,055	3,801	— (45)	— (—)							
破綻懸念先 55,250	35,489	10,580	9,180 (21,110)	— (—)	危険債権 55,250	24,959	21,110	83.3%	69.6%	延滞債権 (貸出金) 59,799 (貸出金以外) 308	
要管理先 36,827	2,691	34,136	—	—	要管理債権 28,716	6,805	4,691	40.0%	21.4%	貸出条件 緩和債権 24,556 3ヵ月以上 延滞債権 4,160	
要注意先 565,941	95,558	470,383	—	—							
正常先 5,996,236	5,996,236	—	—	—	正常債権 6,533,461						
合計 6,623,374	6,128,456	485,737	9,180	—	合計 6,623,374					合計 89,913	

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

13. 業種別貸出状況等【広島銀行 単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,540,880	61,171
製造業	740,664	△ 7,232	747,896
農業・林業	6,459	162	6,297
漁業	1,221	△ 93	1,314
鉱業・採石業・砂利採取業	3,790	△ 424	4,214
建設業	174,803	266	174,537
電気・ガス・熱供給・水道業	221,879	2,480	219,399
情報通信業	21,871	△ 965	22,836
運輸業・郵便業	347,979	22,865	325,114
卸売業・小売業	549,568	2,227	547,341
金融業・保険業	234,992	△ 36,722	271,714
不動産業・物品賃貸業	1,141,759	68,522	1,073,237
各種サービス業	443,102	30,566	412,536
地方公共団体	1,004,998	△ 45,560	1,050,558
その他 (注)	1,647,782	25,078	1,622,704

(注)その他には、以下の貸出金を含んでおります。

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
	個人向け	1,208,616	28,595
船舶貸渡業(非居住者)	389,346	△ 6,351	395,697

・船舶貸渡業(非居住者)とは国内船舶貸渡業者の海外子会社等です。

・船舶貸渡業(国内及び非居住者)や造船業等を含む船舶関連貸出金の2021年3月末残高は717,945百万円(2020年3月末比+15,686百万円)です。

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	89,599	21,694
製造業	19,983	659	19,324
農業・林業	779	122	657
漁業	4	4	0
鉱業・採石業・砂利採取業	32	△ 8	40
建設業	4,500	259	4,241
電気・ガス・熱供給・水道業	2,953	2,523	430
情報通信業	460	△ 21	481
運輸業・郵便業	953	425	528
卸売業・小売業	13,002	2,537	10,465
金融業・保険業	795	△ 5	800
不動産業・物品賃貸業	14,090	5,552	8,538
各種サービス業	20,638	9,724	10,914
地方公共団体	-	-	-
その他	11,404	△ 77	11,481

14. 預金等の状況【広島銀行 単体】

○預金等残高の内訳

(単位:億円)

(平 残)	2020年度	2019年度比	2019年度
預金等残高	82,944	5,866	77,078
法人預金	25,472	2,287	23,185
個人預金	52,631	3,295	49,336
公金・金融預金	4,840	284	4,556

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(単位:億円)

(末 残)	2021年3月末	2020年3月末比	2020年3月末
預金等残高	86,996	9,906	77,090
法人預金	27,505	3,925	23,580
個人預金	54,485	4,487	49,998
公金・金融預金	5,005	1,494	3,511

(注)預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(参考) 広島銀行単体 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,471,326	2,579,575
現金	77,713	80,029
預け金	1,393,612	2,499,546
コールローン	6,711	942
買入金銭債権	6,313	6,133
特定取引資産	6,235	6,501
商品有価証券	1,135	1,305
特定金融派生商品	5,099	5,195
金銭の信託	171	30,127
有価証券	1,136,265	1,486,384
国債	319,928	429,383
地方債	132,915	173,332
社債	236,467	274,936
株式	93,373	99,533
その他の証券	353,581	509,199
貸出金	6,479,709	6,540,880
割引手形	21,193	16,828
手形貸付	121,577	97,308
証書貸付	5,559,988	5,629,216
当座貸越	776,949	797,527
外国為替	34,990	15,463
外国他店預け	33,474	13,539
買入外国為替	406	293
取立外国為替	1,108	1,630
その他資産	106,427	107,467
未決済為替貸	1	2
前払費用	757	1,214
未収収益	5,099	5,679
先物取引差入証拠金	1,429	512
金融派生商品	7,931	9,186
金融商品等差入担保金	26,885	31,843
その他の資産	64,322	59,029
有形固定資産	92,974	108,515
建物	11,738	32,456
土地	56,644	57,240
リース資産	561	531
建設仮勘定	5,330	279
その他の有形固定資産	18,699	18,007
無形固定資産	9,119	8,427
ソフトウェア	6,931	6,796
その他の無形固定資産	2,188	1,631
前払年金費用	53,340	59,272
繰延税金資産	4,965	—
支払承諾見返	35,232	35,207
貸倒引当金	△31,848	△38,881
資産の部合計	9,411,933	10,946,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	7,541,559	8,368,396
当座預金	461,586	559,301
普通預金	4,367,218	5,058,093
貯蓄預金	71,074	77,629
通知預金	21,884	29,036
定期預金	2,193,569	2,215,706
定期積金	27	26
その他の預金	426,198	428,601
譲渡性預金	167,491	331,271
コールマネー	100,000	-
売現先勘定	79,420	255,685
債券貸借取引受入担保金	321,008	382,445
特定取引負債	3,814	3,607
特定金融派生商品	3,814	3,607
借入金	639,493	1,023,250
借入金	639,493	1,023,250
外国為替	3,502	1,985
売渡外国為替	3,348	166
未払外国為替	154	1,819
信託勘定借	32	47
その他負債	41,541	58,559
未決済為替借	465	427
未払法人税等	3,747	4,944
未払費用	5,420	5,066
前受収益	1,746	1,713
給付補填備金	1	1
金融派生商品	13,528	19,560
金融商品等受入担保金	4,019	678
リース債務	592	562
資産除去債務	338	342
その他の負債	11,680	25,262
睡眠預金払戻損失引当金	2,530	1,745
ポイント引当金	94	93
株式給付引当金	547	599
固定資産解体費用引当金	1,177	768
繰延税金負債	-	1,326
再評価に係る繰延税金負債	13,605	13,605
支払承諾	35,232	35,207
負債の部合計	8,951,052	10,478,596

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,739	30,634
資本準備金	30,634	30,634
その他資本剰余金	105	—
利益剰余金	338,614	329,081
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	298,461	288,928
別途積立金	273,604	289,604
繰越利益剰余金	24,857	△675
自己株式	△984	—
株主資本合計	422,943	414,289
その他有価証券評価差額金	15,005	27,288
繰延ヘッジ損益	△5,025	△1,938
土地再評価差額金	27,781	27,781
評価・換算差額等合計	37,762	53,131
新株予約権	176	—
純資産の部合計	460,881	467,420
負債及び純資産の部合計	9,411,933	10,946,017

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
経常収益	120,938	110,860
資金運用収益	76,662	74,770
貸出金利息	61,982	58,607
有価証券利息配当金	12,765	13,770
コールローン利息	283	7
預け金利息	367	485
その他の受入利息	1,262	1,899
信託報酬	189	128
役務取引等収益	23,760	24,366
受入為替手数料	7,380	7,444
その他の役務収益	16,379	16,922
特定取引収益	750	809
商品有価証券収益	105	70
特定金融派生商品収益	644	738
その他業務収益	10,223	5,521
外国為替売買益	1,735	1,527
国債等債券売却益	8,488	3,993
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	9,352	5,263
償却債権取立益	8	0
株式等売却益	8,571	4,696
その他の経常収益	773	566
経常費用	83,454	79,779
資金調達費用	8,358	4,550
預金利息	1,881	1,249
譲渡性預金利息	54	42
コールマネー利息	△36	△10
売現先利息	1,780	420
債券貸借取引支払利息	567	81
借入金利息	693	596
金利スワップ支払利息	2,316	1,350
その他の支払利息	1,101	819
役務取引等費用	10,855	10,517
支払為替手数料	2,792	2,461
その他の役務費用	8,062	8,055
その他業務費用	4,933	797
国債等債券売却損	4,839	782
金融派生商品費用	93	14
その他の業務費用	0	—
営業経費	52,138	52,605
その他経常費用	7,168	11,309
貸倒引当金繰入額	2,791	9,774
貸出金償却	1,141	1,167
株式等売却損	1,160	143
株式等償却	1,741	7
その他の経常費用	333	216
経常利益	37,484	31,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
特別利益	181	512
固定資産処分益	8	14
抱合せ株式消滅差益	173	—
固定資産解体費用引当金戻入益	—	371
新株予約権戻入益	—	126
特別損失	3,538	568
固定資産処分損	174	134
減損損失	2,294	434
固定資産解体費用引当金繰入額	1,070	—
税引前当期純利益	34,127	31,024
法人税、住民税及び事業税	7,934	9,223
法人税等調整額	2,031	△592
法人税等合計	9,966	8,630
当期純利益	24,161	22,393

2020年度 決算ハイライト

2021年5月12日

未来を、ひろげる。

業績サマリー

(億円)

	2020年度	前年比※ (増減率)	公表比
連結粗利益	① 952	9 (0.9%)	
資金利益	668	△ 6	
役務取引等利益	195	12	
特定取引・その他業務利益	88	3	
営業経費 (△)	② 578	5	
与信費用 (△)	③ 112	68	
株式等関係損益	45	△ 11	
持分法による投資損益	1	0	
その他	1	△ 5	
経常利益	310	△ 79 (△20.4%)	0
特別損益	④ △ 1	34	
法人税等合計 (△)	93	△ 18	
親会社株主に帰属する当期純利益	⑤ 215	△ 27 (△11.1%)	0

※ 当社は、2020年10月1日設立のため、2019年度（及び2020年3月末）の連結計数はありませんが、参考として、広島銀行を親会社とする旧組織の2019年度（または2020年3月末）の連結計数と比較しております。（以下同じ）

与信費用は増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益は計画どおりの215億円を計上

① 連結粗利益

- 資金利益は、マイナス金利政策の長期化と海外金利の低下影響により、貸出金利息と有価証券利息配当金が減少し、前年比6億円減少
- 役務取引等利益は、法人ソリューション関連収益（シンジケートローン、事業承継支援・M&A等）及びひろぎん証券の純営業収益（株式委託、投信募集）の増加を主因に、前年比12億円増加
- これらにより、連結粗利益は、前年比9億円増加の952億円

② 営業経費

- 新本社ビルにかかる消費税の増加を主因に、前年比5億円増加
- 経費率は、連結粗利益の増加により、60.7%に改善（前年比△0.1ポイント）

③ 与信費用

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による増加に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年比68億円増加

④ 特別損益

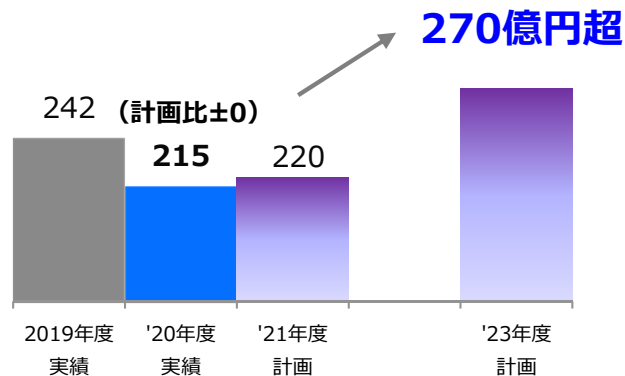
- 前年度計上した処分予定の有形固定資産にかかる減損損失等の消失を主因に、前年比34億円増加

⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益

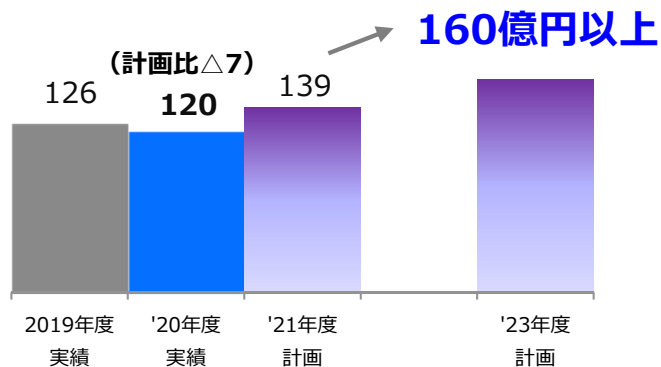
- 前年比27億円の減益ながら、計画(業績予想)どおりの215億円を計上
- 2020年度の1株当たり年間配当金は24円（※）、前年比1.5円増配

※ 広島銀行が実施した中間配当12円を含む

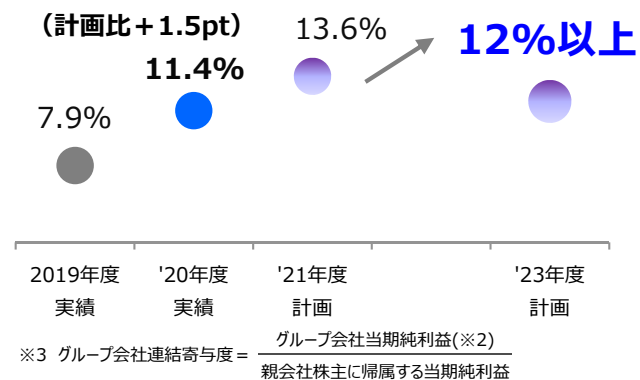
親会社株主に帰属する当期純利益



法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益※1およびグループ会社当期純利益※2の合計



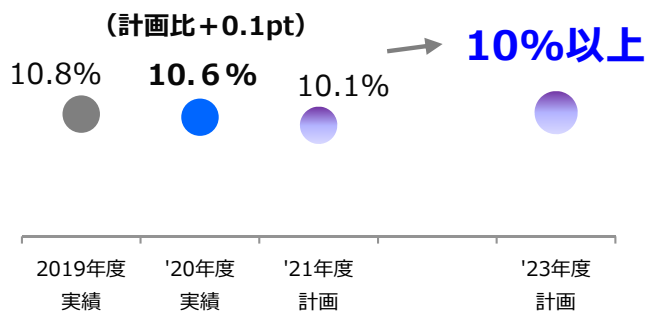
グループ会社連結寄与度※3



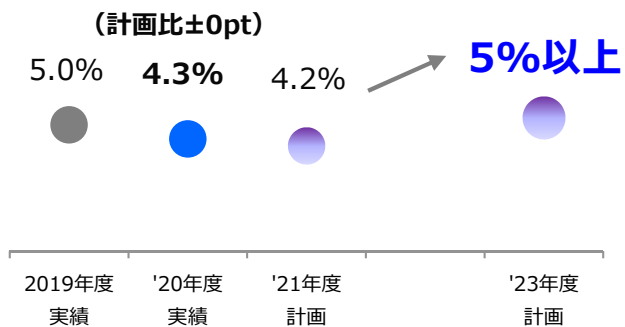
※1 法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 = 法人ソリューション、アセットマネジメントおよびエクイティビジネスに係る収益の合計

※2 グループ会社当期純利益 = 銀行を除く連結子会社の当期純利益に出資比率を乗じた額の合計

連結自己資本比率



連結ROE



広島銀行

(億円)

	2020年度	前年比	(増減率)
業務粗利益	897	23	(2.6%)
(うちコア業務粗利益)	① 865	28	(3.3%)
資金利益	702	19	
役務取引等利益	139	9	
特定取引利益	8	1	
その他業務利益	47	△ 5	
(うち国債等債券関係損益)	32	△ 4	
経費(除く臨時処理分) (△)	② 533	6	
実質業務純益	363	16	(4.8%)
(コア業務純益)	331	21	(6.7%)
(コア業務純益(除く投信解約損益))	331	21	(6.7%)
与信費用 (△)	③ 111	69	
株式等関係損益	45	△ 11	
その他	12	0	
経常利益	310	△ 64	(△17.1%)
特別損益	④ △ 0	33	
法人税等合計 (△)	86	△ 13	
当期純利益	⑤ 223	△ 18	(△7.3%)

与信費用は増加したものの、200億円超の当期純利益を確保

① コア業務粗利益

- 資金利益と役務取引等利益の増加を主因に、前年比28億円増加

② 経費(除く臨時処理分)

- 新本社ビルにかかる消費税の増加を主因に、前年比6億円増加
- コア業務粗利益ベースの経費率(コアOHR)は、コア業務粗利益の増加により、61.6%に改善(前年比△1.3ポイント)

③ 与信費用

- 一部のお取引先について積み増した予防的引当を含め、前年比69億円増加

④ 特別損益

- 前年度計上した有形固定資産にかかる減損損失等の消失を主因に、前年比33億円増加

⑤ 当期純利益

- 5年連続の減益ながら、8年連続で200億円超の当期純利益(223億円)を計上

広島銀行以外の主要グループ会社

(百万円)

会社名	経常利益		当期純利益	
	2020年度	前年比	2020年度	前年比
ひろぎん証券	1,447	723	989	529
しまなみ債権回収	390	189	256	74
ひろぎんキャピタルパートナーズ	▲ 31	—	▲ 22	—
ひろぎんリース	1,323	223	908	157

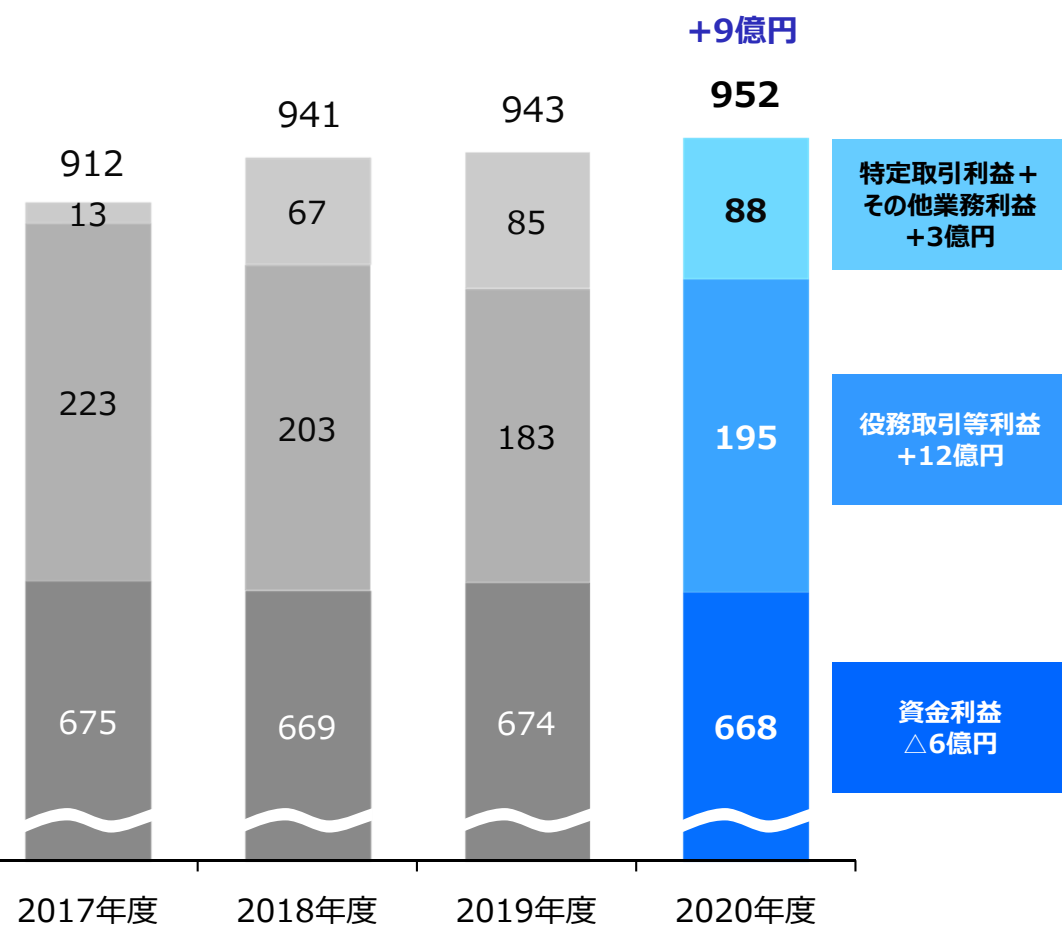
連結粗利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益

HD連結

- 資金利益は減少したものの、法人ソリューション関連収益及びひろぎん証券の純営業収益（株式委託、投信募集）の増加による役務取引等利益の増加を主因に、連結粗利益は4年連続増加の952億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、与信費用の増加を主因に、前年比27億円減益の215億円

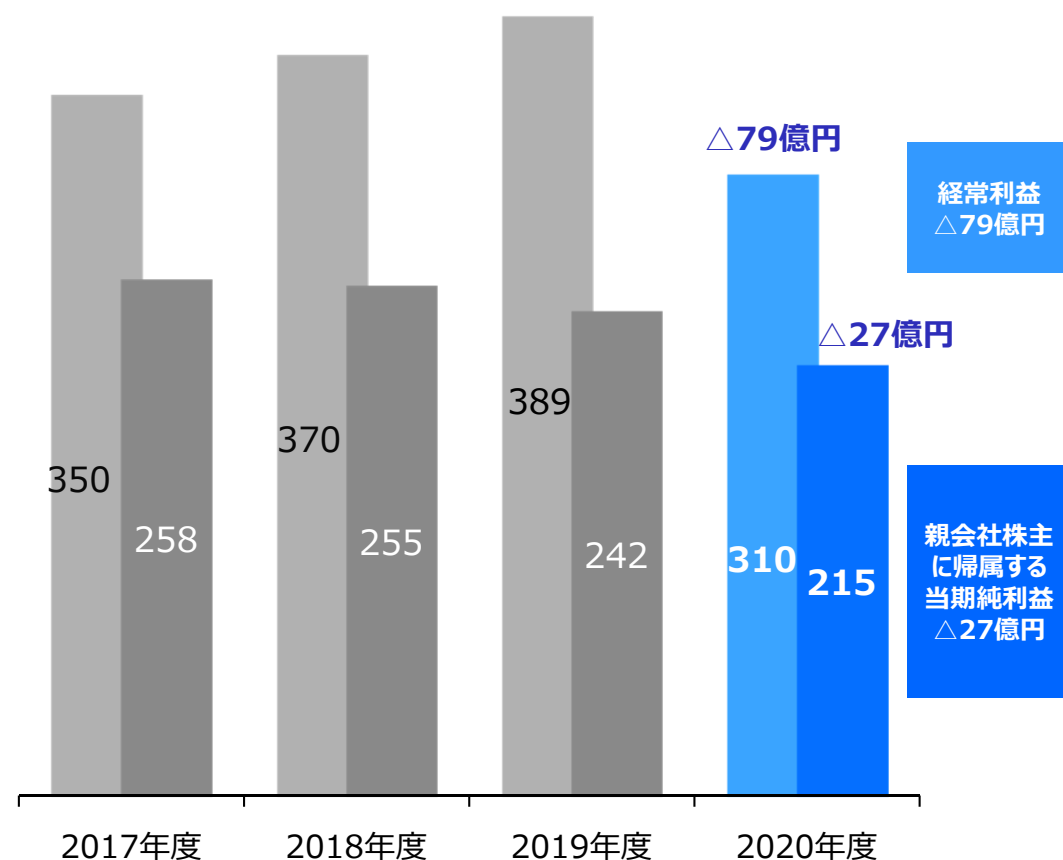
連結粗利益の推移

(億円)



経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益の推移

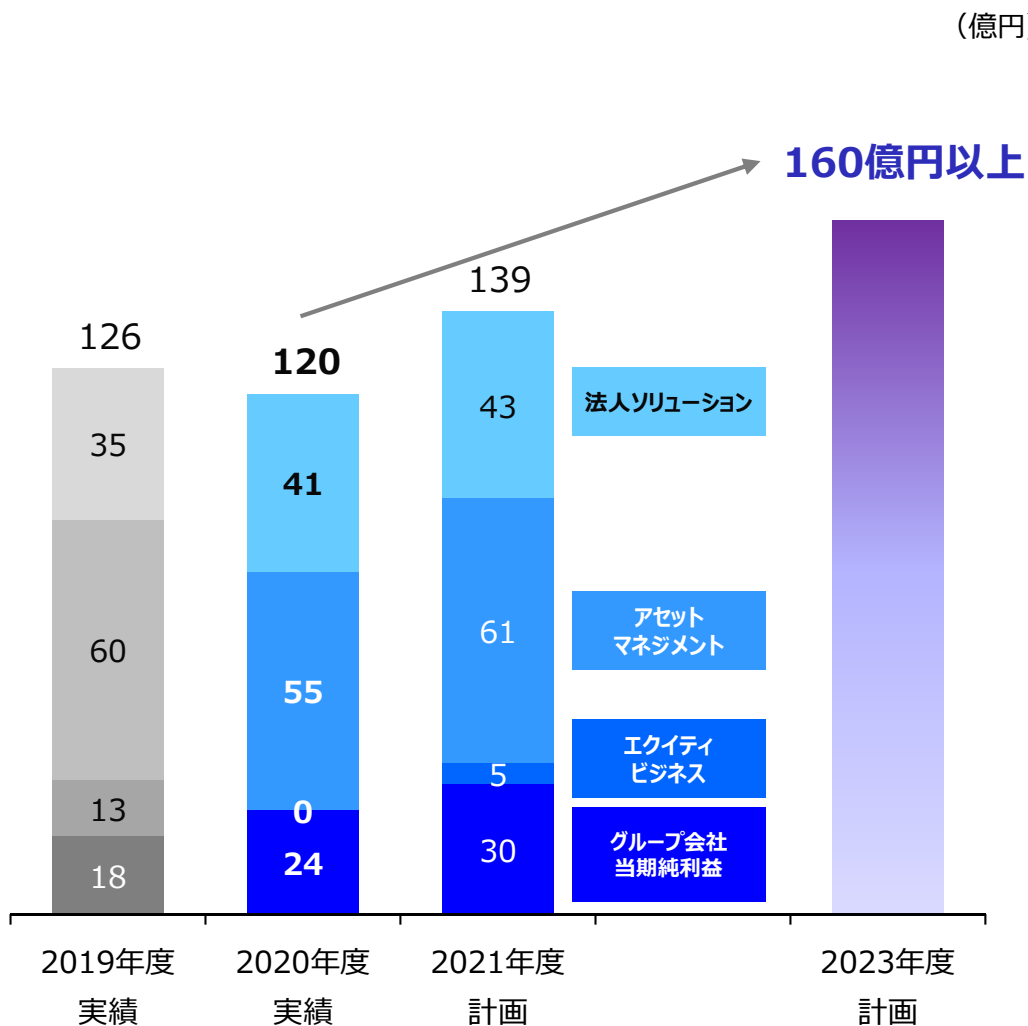
(億円)



コンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期純利益

- 重点的に取り組んでいる法人ソリューション（事業承継支援・M&A等）、金融商品仲介、信託は、いずれも前年比増加
- グループ会社のうち、ひろぎん証券の当期純利益は前年比5億円の大増益
- ひろぎんリースの子会社化に伴い、2021年度も、グループ会社当期純利益の大増益を見込む

法人・個人のお客さまに対するコンサルティング業務に係る収益 および グループ会社当期純利益 の合計



(億円) 【内訳】 (億円)

	2019 実績	2020 実績	前年比	2021 計画	前年比
【銀行単体】					
法人・個人のお客さまに対する コンサルティング業務に係る収益 ①	108	96	△ 12	109	13
法人ソリューション	35	41	6	43	2
うち事業承継支援・M&A	4	6	2	8	2
アセットマネジメント	60	55	△ 5	61	6
うち投資信託	15	11	△ 4	10	△ 1
うち保険	24	21	△ 3	25	4
うち金融商品仲介	7	10	3	10	0
うち信託	5	6	1	8	2
エクイティビジネス	13	-	△ 13	5	5
グループ会社当期純利益 ②	18	24	6	30	6
うちひろぎん証券	4	9	5	10	1
うちひろぎんリース ※	1	1	0	7	6
合計 (①+②)	126	120	△ 6	139	19

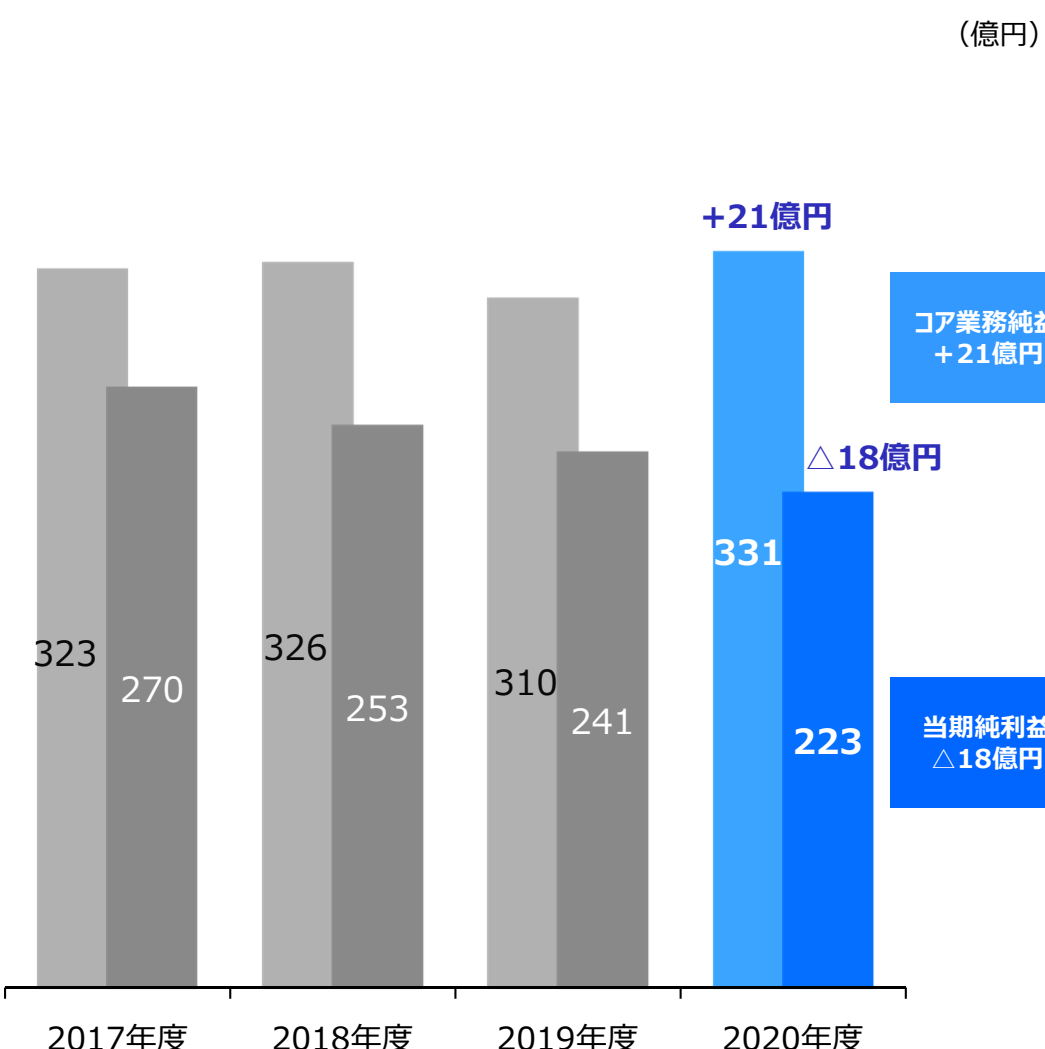
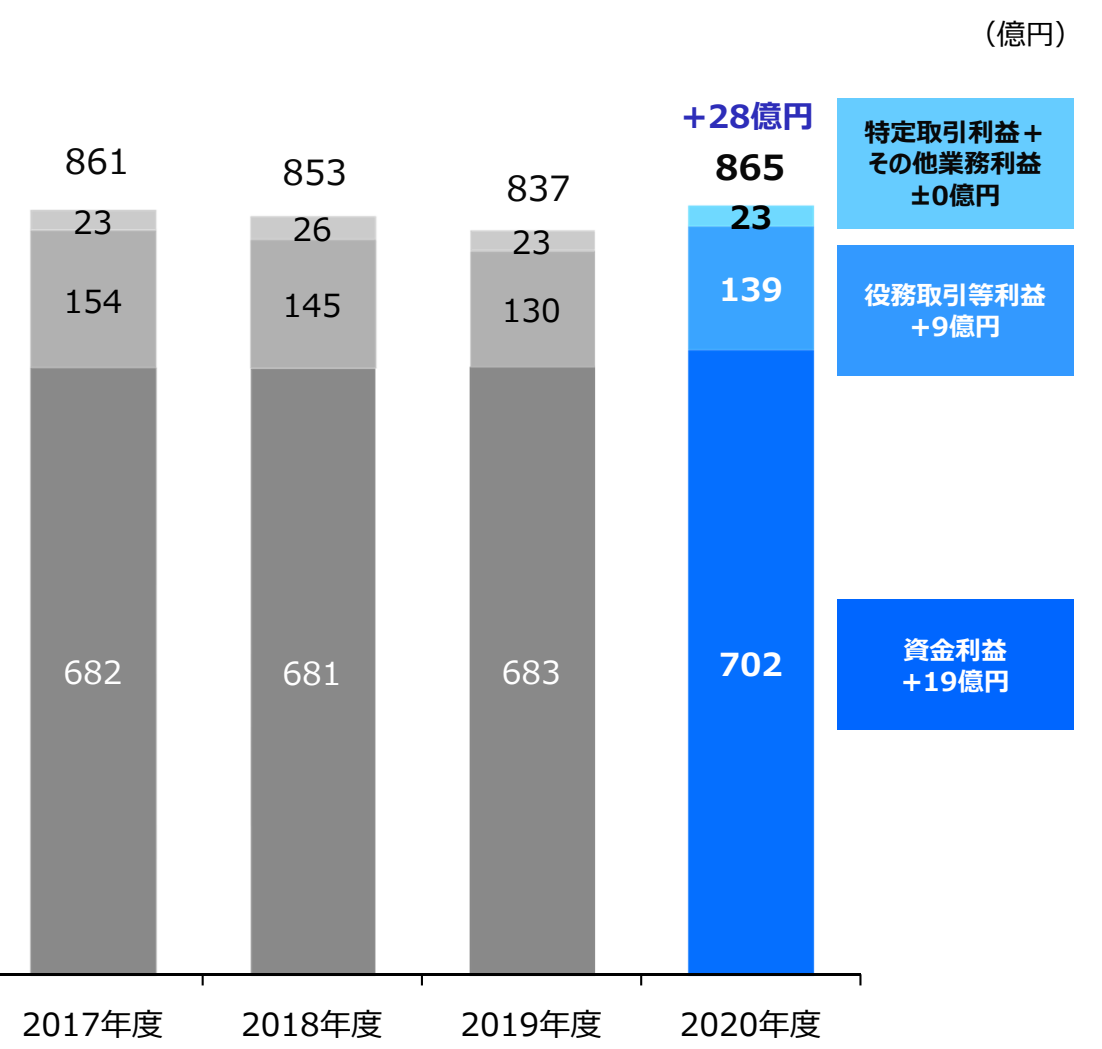
※ 2019実績と2020実績は、議決権所有割合（20%）を乗じた額

コア業務粗利益、コア業務純益および当期純利益

- 銀行単体では、資金利益と役務取引等利益が増加し、コア業務粗利益は前年比28億円増加の865億円
- 経費の増加を吸収した上で、コア業務純益は前年比21億円増益となったが、当期純利益は、与信費用の増加を主因に、前年比18億円減益の223億円

コア業務粗利益

コア業務純益および当期純利益の推移

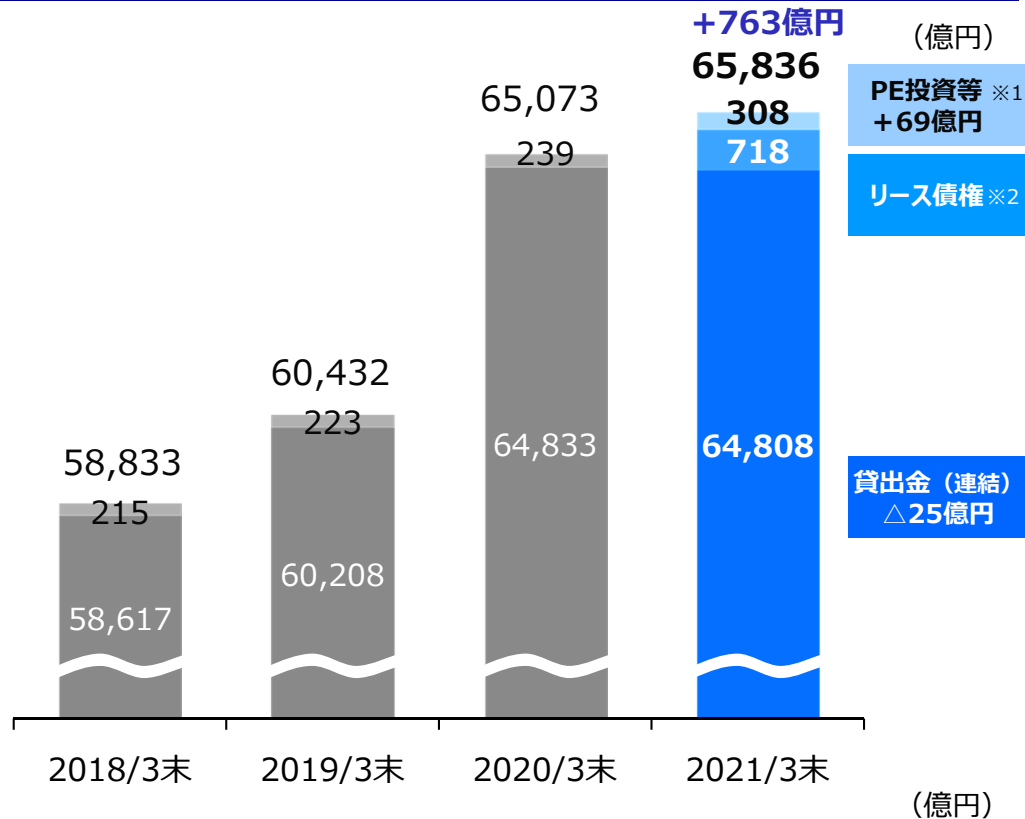


グループ総与信（貸出金+リース+プライベートエクイティ投資等）

HD連結
銀行単体

- グループ総与信は、貸出金（連結ベース）は微減したものの、ひろぎんリースの子会社化によるリース債権の増加とプライベートエクイティ投資（PE投資）等の増加により、2020/3末比763億円増加の6兆5,836億円
- 銀行単体の貸出金残高のうち、中小企業向け貸出は2020/3末比1,051億円増加の2兆7,498億円、年率+4.0%

【HD連結】グループ総与信の推移

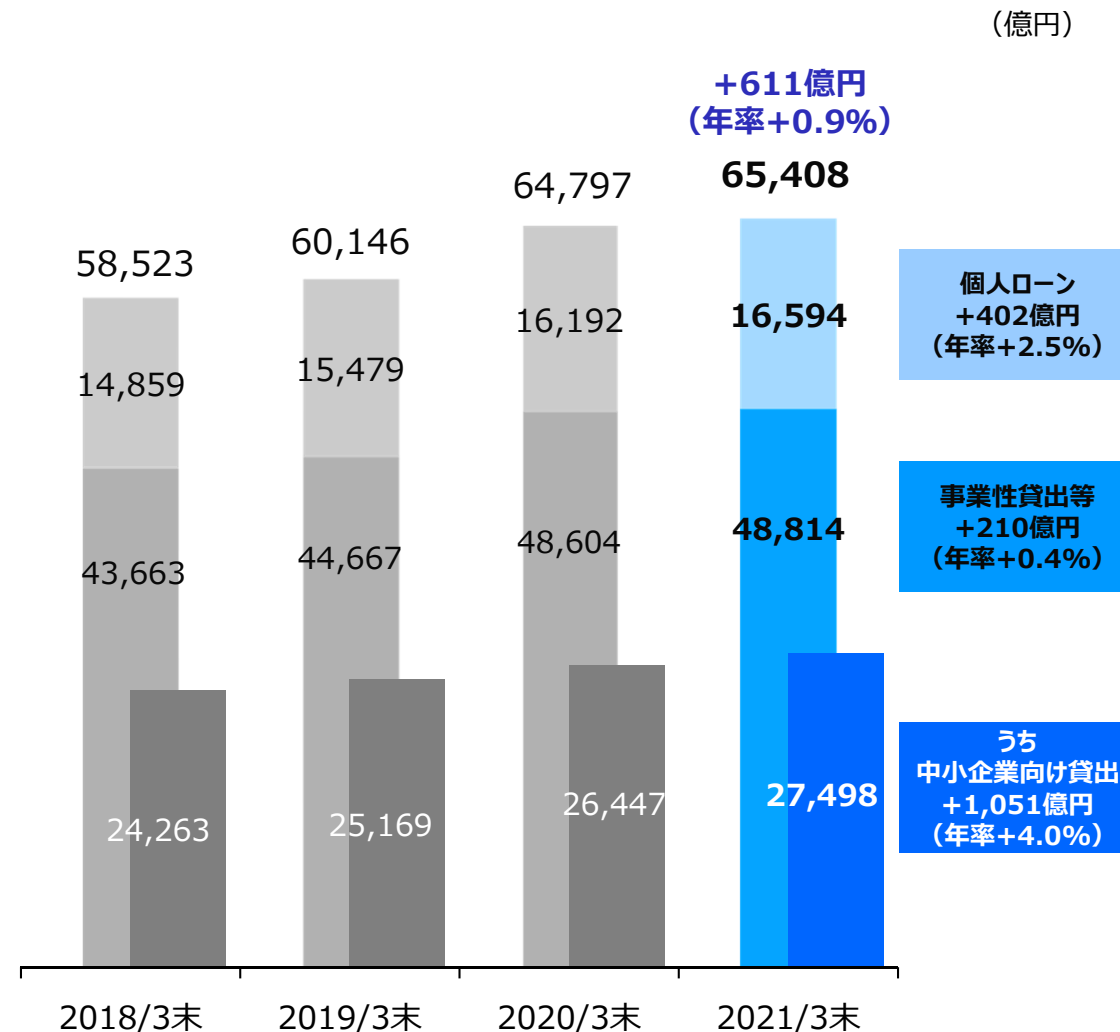


	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末	前年比
PE投資(出資約束額)等 ※1	215	223	239	308	69
うち出資残高	85	94	96	131	35
リース債権 ※2	-	-	-	718	718

※1.PE投資等には、私募REIT出資を含んでいます。

※2.2021年3月1日付で完全子会社化したひろぎんリースのリース債権を計上しています。

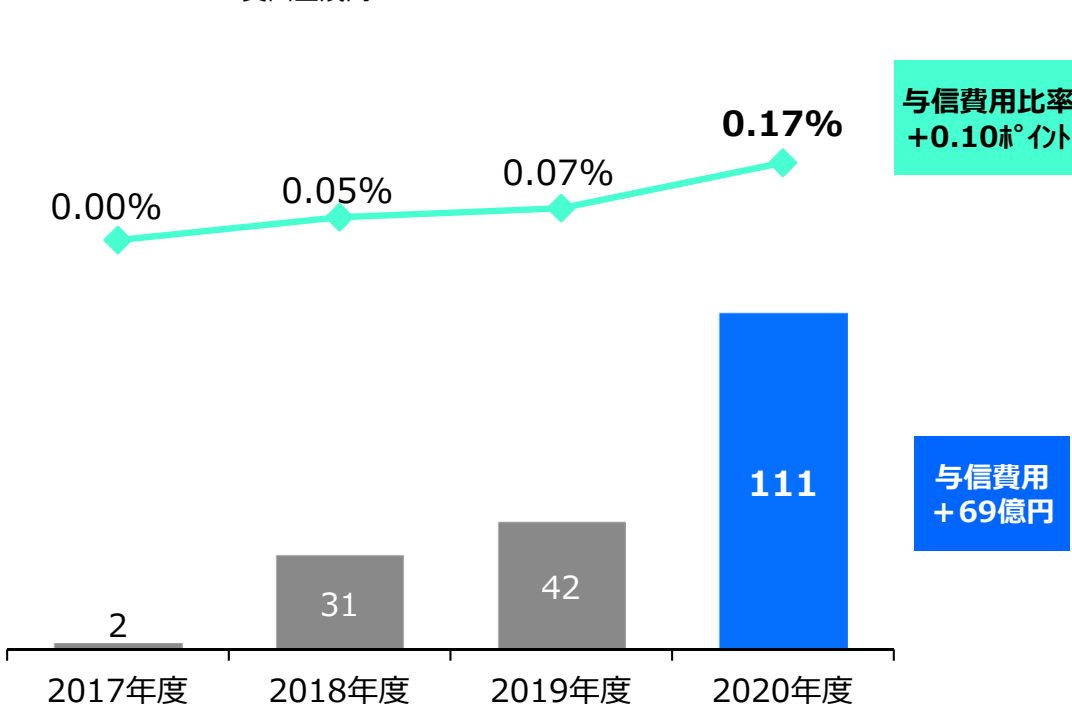
【銀行単体】貸出金残高の推移



- 銀行単体の与信費用は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による増加に加え、一部のお取引先について予防的に引当を積み増したことから、前年比69億円増加の111億円（与信費用比率は0.17%）
- 銀行単体の金融再生法開示債権額、不良債権比率とも、2020/3末比で増加・上昇したものの、低い水準を維持

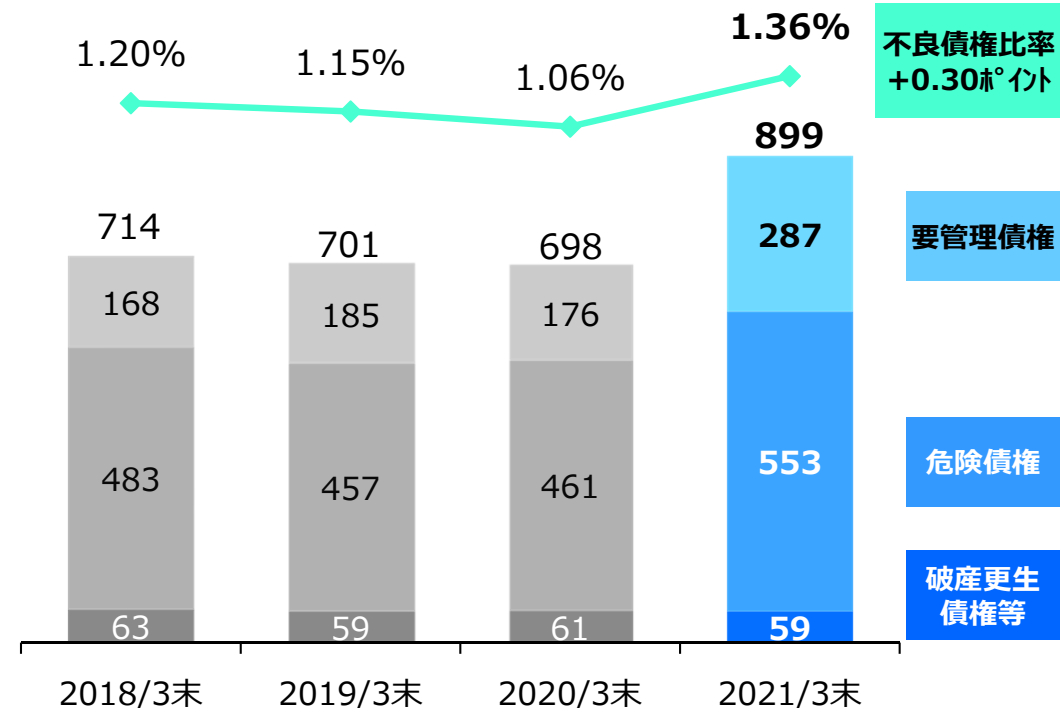
与信費用の推移

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}} \quad (\text{億円})$$



金融再生法開示債権額と不良債権比率の推移

$$\text{不良債権比率} = \frac{\text{金融再生法開示債権額}}{\text{総与信}} \quad (\text{億円})$$



	(億円・%)								
	'08年度	'09年度	'10年度	'11年度	...	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度
与信費用	232	146	119	91	...	2	31	42	111
与信費用比率	0.53	0.33	0.27	0.20	...	0.00	0.05	0.07	0.17

	(億円・%)								
	'09/3末	'10/3末	'11/3末	'12/3末	...	'18/3末	'19/3末	'20/3末	'21/3末
金融再生法開示債権額	1,284	1,119	1,158	1,052	...	714	701	698	899
不良債権比率	2.82	2.50	2.60	2.31	...	1.20	1.15	1.06	1.36

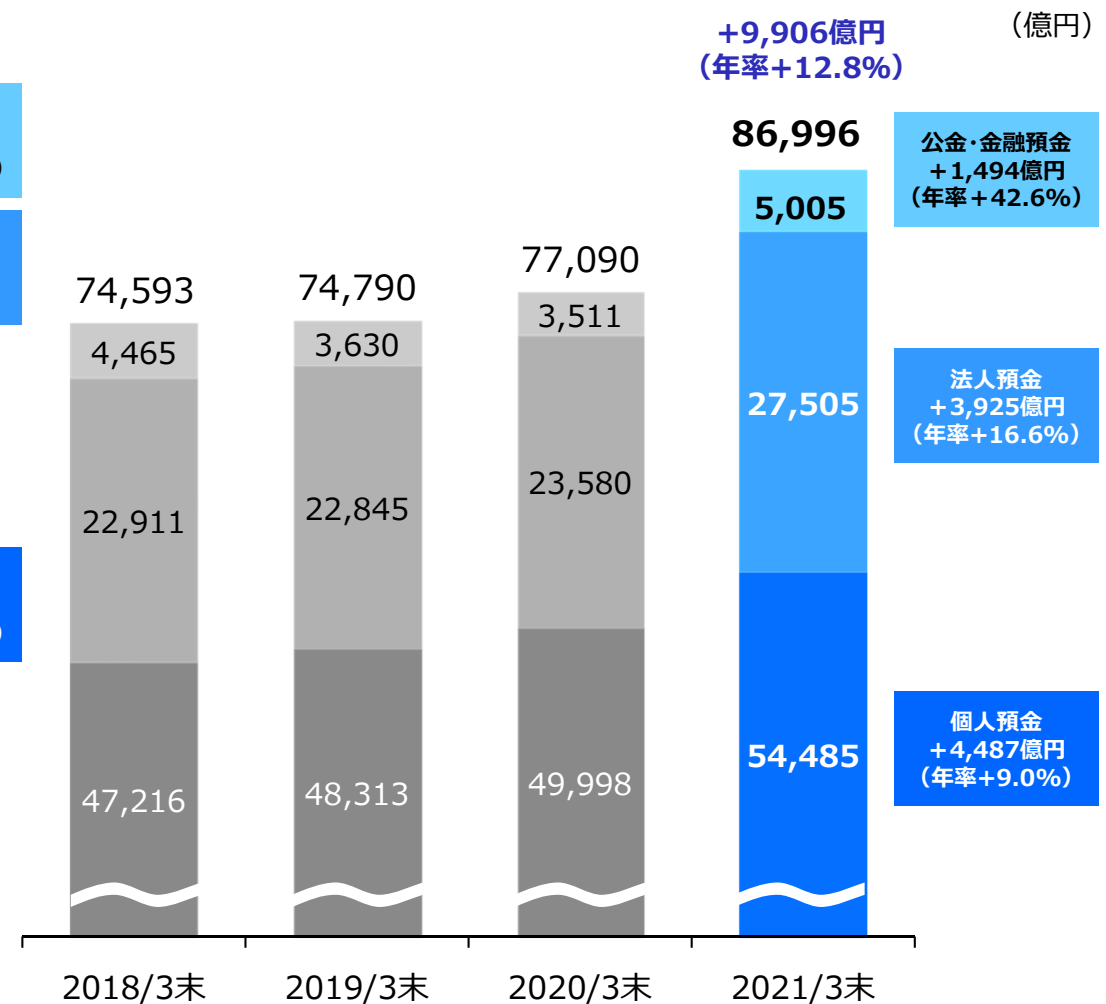
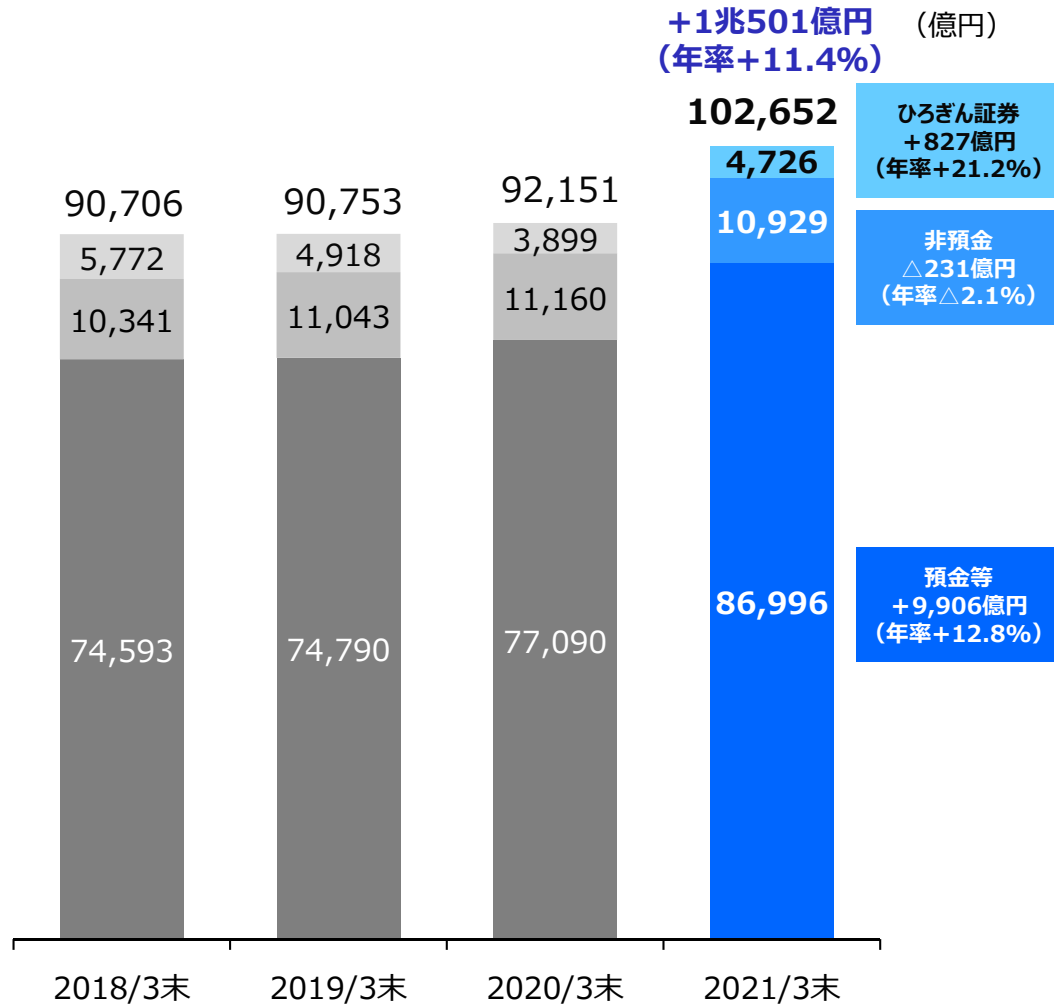
(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)、預金等(預金+譲渡性預金)

- 預金等の増加に加え、ひろぎん証券の預り資産（金融商品仲介を除く）の増加により、総預り資産（広島銀行+ひろぎん証券）は2020/3末比1兆501億円増加の10兆2,652億円（年度末としては、初めて10兆円を突破）
- 銀行単体の預金等残高は、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも、2020/3末比で大幅に増加

【HD連結】 総預り資産(広島銀行+ひろぎん証券)

【銀行単体】 預金等（預金+譲渡性預金）残高の推移



(注) 1. ひろぎん証券の残高は、時価ベースです。
2. 2020年4月に業務開始した「ひろぎんアプリ」を通じた金融商品仲介（楽天証券・SBI証券）は含んでおりません。

- 2021年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比5億円増益の220億円を見込む
- 業績予想を配当目安テーブルに照らし、2021年度の1株当たり年間配当金（予想）は、2020年度と同額の24円とする

2021年度の業績予想

	(億円)		
	中間期 業績予想	2021年度 業績予想	前年比
経常利益	145	315	5
親会社株主に帰属する 当期純利益	95	220	5

(参考) 広島銀行の2021年度の個別業績予想 (億円)

	(億円)		
	中間期 業績予想	2021年度 業績予想	前年比
資金利益		675	△ 27
非資金利益		170	7
コア業務粗利益		845	△ 20
経費 (△)		550	17
コア業務純益		295	△ 36
経常利益	140	285	△ 25
当期純利益	95	205	△ 18
与信費用 (△)		85	△ 26

2021年度の配当予想

1株当たり年間配当金は24円

(参考) 配当目安テーブル

親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり配当金額			連結配当性向
	①安定配当	②業績連動配当	①+②	
330億円超～		18円	36円	～34.1%未満
300億円超 ～330億円以下		15円	33円	31.2%以上 ～34.4%未満
270億円超 ～300億円以下		12円	30円	31.2%以上 ～34.7%未満
240億円超 ～270億円以下	18円	9円	27円	31.2%以上 ～35.1%未満
210億円超 ～240億円以下	6円	24円	30円	31.2%以上 ～35.7%未満
180億円超 ～210億円以下	3円	21円	24円	31.2%以上 ～36.4%未満
～180億円以下	0円	18円	18円	31.2%以上～

- 「ひろぎんエリアデザイン」と「ひろぎんヒューマンリソース」を2021年4月1日付けで設立
- お客さまとのリレーションの深化・拡がりを通じてニーズを深掘りし、グループのあらゆる機能を活用して非金融分野を含めたソリューションを提供することで、地域社会とお客さまの課題解決に徹底的に取り組む

グループストラクチャー (2021年4月1日時点)

